

経営比較分析表（令和元年度決算）

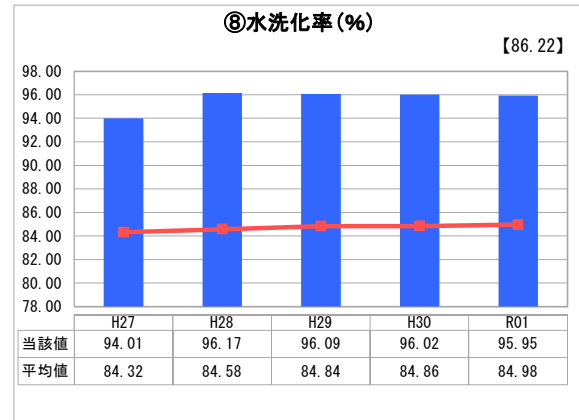
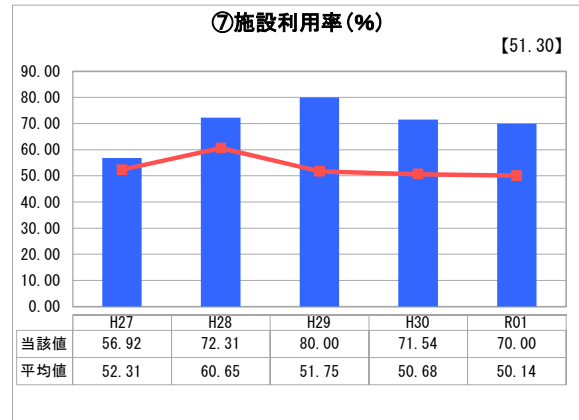
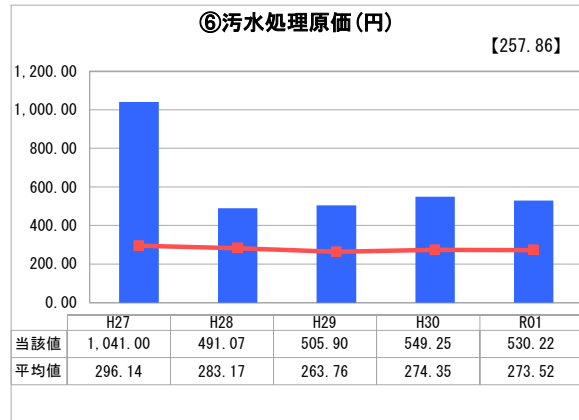
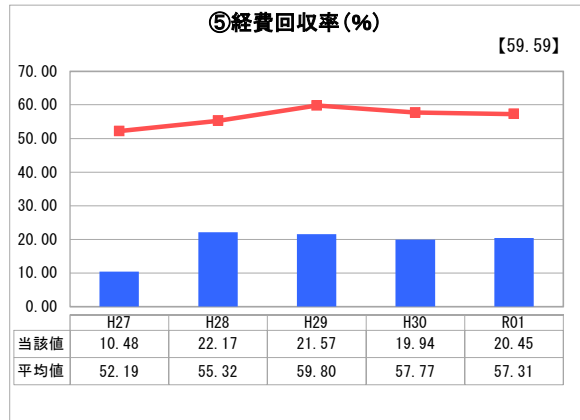
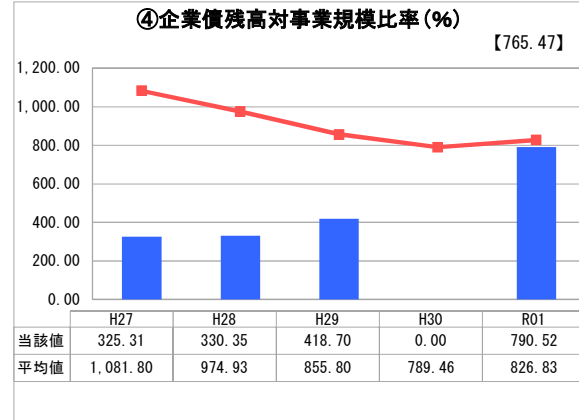
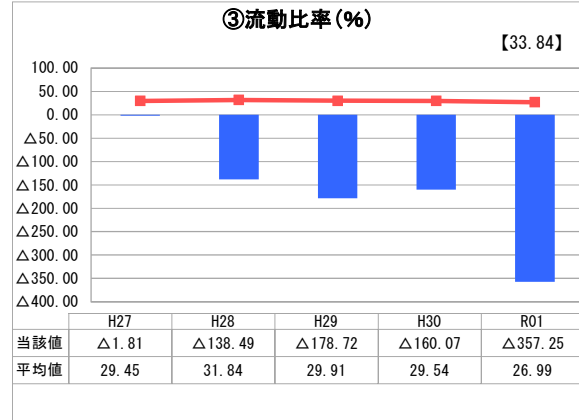
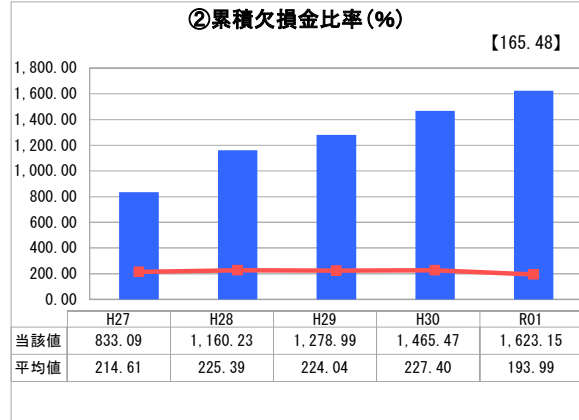
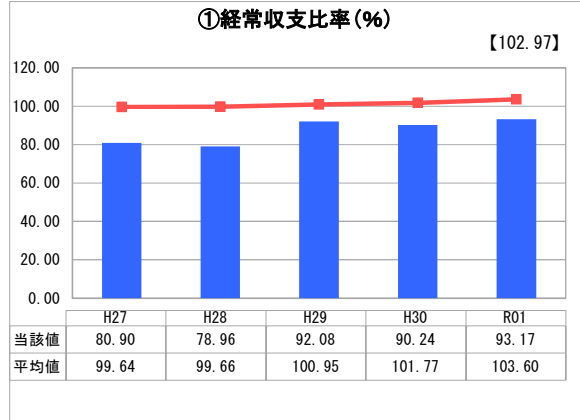
神奈川県 相模原市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	74.03	0.03	100.00	2,036

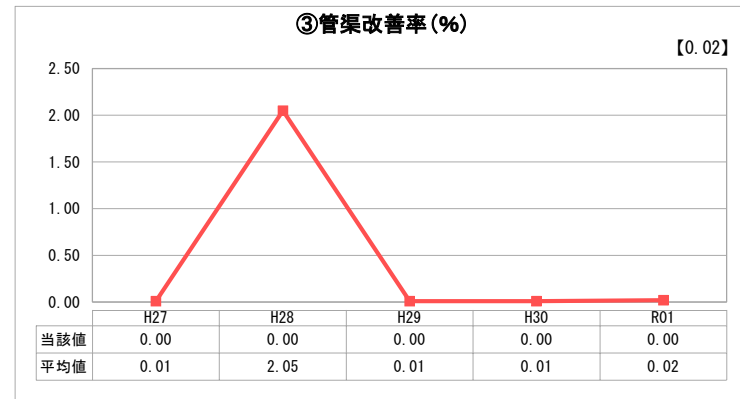
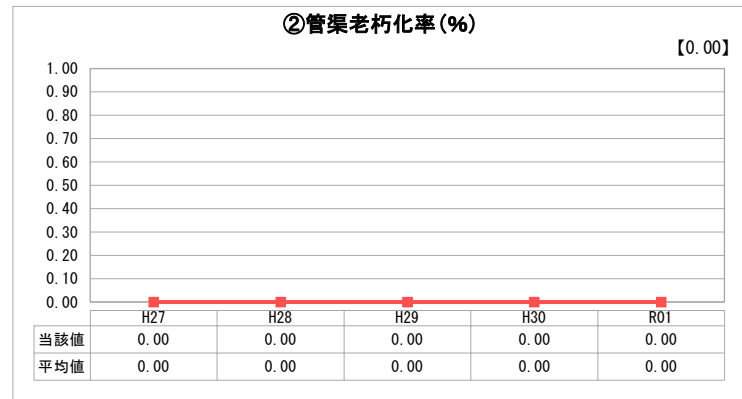
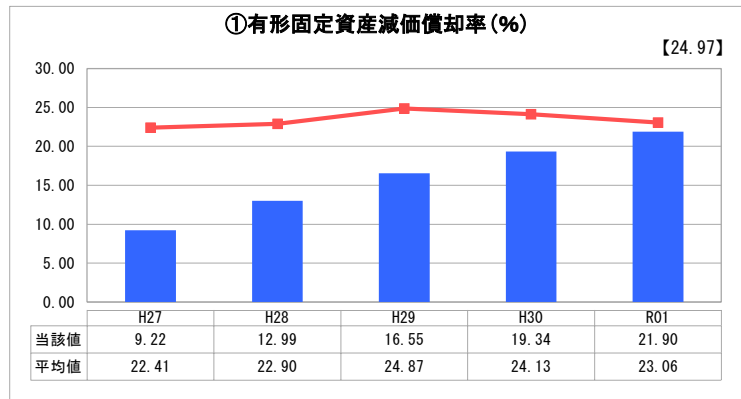
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
718,300	328.91	2,183.88
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
247	0.08	3,087.50

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市の農業集落処理施設事業は、農業集落における水源環境の保全を目的として、平成8年度より供用開始しました。本市では、ほかに公共下水道事業・市設置高度処理型浄化槽事業も実施していますが、「生活排水処理という同一の行政サービスに対しては同一の受益者負担とする」という市の方針により、3事業とも同一の料金体系としています。このため、汚水処理原価が高いにもかかわらず、経常収支比率及び経費回収率が悪い、という結果になっていますが、下水道事業会計という大きい括りでは収支が均衡している状況です。本事業については整備が完了していますが、未接続世帯も残っていることから、接続率の向上（＝水洗化率の向上）の取組みを進めてまいります。

2. 老朽化の状況について

本事業における老朽化対策は、処理場設備が比較的小規模ではあるが、老朽化していく下水道施設に対し、効率的な点検・調査手法を確立し、状態の把握、評価及び中長期的な状態を予測しながら改築や修繕を実施していきます。また、処理場の更新の際は、費用対効果を検証し、公共下水道への統合等を検討する必要があります。

全体総括

平成27年度に処理場設備の高度化（窒素・リンの除去機能追加）が完了し、より環境負荷の低い処理場設備となりました。本事業は農業集落における水源環境の保全を目的としていますが、本事業の収支が下水道事業会計の負担にならないよう、接続率の向上への取組みを進めるとともに、施設の維持管理・更新を計画的に行ってまいります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。